

編集後記

「経済学の危機」が叫ばれて久しい。それは周知のように、1970年代に入って病状が悪化した公害、スタグフレーション、資源枯渇など資本主義の命とりにもなりかねない「経済の危機」に対して、経済学が病因を解明できないこと、したがって治療するための処方箋を書けないでいることを背景に高まったものである。

しかし、そもそも資本主義体制の枠内での治療を対症療法として拒否するマルクス経済学に、治療法を示しえないという危機は存在しようがない。「経済学の危機」はその意味で、近代経済学において、より深刻に受けとめられたわけであるが、マルクス経済学においても、病因を究明することは看過できない重要な課題である。

そこで「経済の危機」をめぐる議論をみわたしてみると、その直接の原因を1960年代までの高度経済成長に求めることに異論はないようである。もちろん重要なのは、両者の内的関連であり、そこまでたちいれば議論百出の状態にある。

ところが両者の内的関連づけを行なう議論をみると、そこにはまみ見落しがちな重要な問題があることに気付く。それは高度成長が完全雇用を最大目標とする成長政策によってもたらされたものであるという視点である。すなわち成長政策は、恒常的に過剰労働力を形成する機構をもちながら、労働力の商品化を保証しなければ存続しえないという現代資本主義の性格に規定されていることを見落しているのである。

こうした基本的視点を欠くと、極端な場合には高度成長と「経済の危機」の原因を、物質優先・精神軽視というわれわれの「精神異常」に求める俗論を生むことになる。その誤りは、高度成長という「浪費」のアンチテーゼとして掲げられた節約が、同時に労働力の節約をもすすめて失業の増大というさらに大きな危機を醸成していることから明らかであろう。現在の世界経済が直面している危機とは、まさにそうした危機に他ならない。マルサスの、ローマ・クラブ的、福祉国家論的発想では根本的な解決にはならないのである。「列島改造論」の不死鳥のような復活がささやかれるゆえんであり、資本主義体制の枠内で「経済の危機」を完治することがきわめて困難なゆえんである。

(K. K.)